

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ZUU
【英訳名】	ZUU CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 富田 和成
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号
【電話番号】	03(4405)6102
【事務連絡者氏名】	執行役員 大井 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号
【電話番号】	03(4405)6102
【事務連絡者氏名】	執行役員 大井 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,463,947	2,030,861	3,399,884
経常利益又は経常損失 () (千円)	52,209	75,105	209,792
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	31,809	100,872	90,031
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,715	112,978	54,162
純資産額 (千円)	1,308,619	1,242,435	1,355,606
総資産額 (千円)	2,391,880	3,684,700	3,065,954
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	6.70	21.24	18.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.69	-	18.94
自己資本比率 (%)	50.2	31.4	41.0

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	7.17	3.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

また、第1四半期連結会計期間において報告セグメントを変更しております。詳細は第4．経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）の「3．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、物価の高騰は先行きが見えてきており、年末需要も堅調で、インバウンド需要の増加、サービス・消費財への消費傾向が改善するなど景気は緩やかに回復基調にあります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、株式会社電通発表の『2022年 日本の広告費』（2023年2月24日発表）によると、社会のデジタル化を背景に、好調な「インターネット広告費」の成長に市場全体が支えられ、日本の総広告費は前年比104.4%増の7.1兆円となり過去最高となりました。インターネット広告費は、継続的に高い成長率を維持しており、3兆円を超え広告市場全体の成長を後押ししております。

このような環境の中、当社グループはお客様や従業員の健康・安全を確保するとともに、経済を活性化させていくため、リモートワーク頻度の見直し、社内イベントのリアル開催等にも取り組んでいくとともに、「機会格差を解消し、持続的に挑戦できる世界へ」というパーパスの下、「ZUU online」等の自社メディアのユーザー層の拡大、及び他有力メディアとの連携、並びに金融トランザクションの拡大による提供サービス・商品ラインナップの強化やコンサルティング・サービスの受注効率の向上を目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,030,861千円（前年同四半期比17.6%減）、営業損失は76,283千円（前年同四半期は営業利益50,951千円）、経常損失は75,105千円（前年同四半期は経常利益52,209千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は100,872千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益31,809千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は第4．経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）の「3．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（フィンテック・プラットフォーム事業）

検索エンジンのアルゴリズム変更の影響が長期化し、訪問ユーザー数が想定していた程伸びず、送客事業は伸び悩みました。その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高1,205,858千円（前年同四半期比34.4%減）、営業損失は4,674千円（前年同四半期は営業利益217,540千円）となりました。

（フィンテック・トランザクション事業）

融資型クラウド・ファンディングは順調に成立案件が続き、また前連結会計年度に連結子会社化した株式会社ZUU Wealth Managementが主となり金融商品仲介業及び保険代理業が順調な伸びを示しました。一方で、株式投資型クラウド・ファンディングは案件数が伸び悩んだことから引き続きコストが先行する状況となり、PDCA関連サービス(注)については大口の受注も見られたものの新規受注件数が伸び悩みました。その結果売上高は825,003千円（前年同四半期比31.7%増）、営業損失は71,608千円（前年同四半期は営業損失166,589千円）となりました。

(注)：当社のPDCAノウハウを活用した組織マネジメントSaaSサービス「PDCA Cloud」およびPDCAノウハウによるコンサルティングサービス「PDCA Engineering」等をSMB中心に提供しております。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,320,877千円となり、前連結会計年度末に比べ594,842千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が188,713千円、売掛金が178,090千円減少した一方で、営業貸付金が919,000千円増加したことによるものであります。固定資産は363,822千円となり、前連結会計年度末に比べ23,902千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が48,542千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,684,700千円となり、前連結会計年度末に比べ618,745千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,223,397千円となり、前連結会計年度末に比べ627,846千円増加いたしました。これは主に匿名組合出資預り金が929,000千円増加したことによるものであります。固定負債は218,867千円となり、前連結会計年度末に比べ104,070千円増加いたしました。これは主に長期借入金が90,906千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,442,264千円となり、前連結会計年度末に比べ731,916千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,242,435千円となり、前連結会計年度末に比べ113,171千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失100,872千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.4%（前連結会計年度末は41.0%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本政策は、財務の健全性や資本効率など、当社グループにとって最適な資本構成を考慮しつつ、会社の中長期的観点での成長のため内部留保の充実を図ることを基本と考えております。加えて、将来的には、内部留保との最適なバランスを考え、株主への利益還元を実施して参ります。

当第3四半期連結累計期間においては、現金及び現金同等物の残高は1,304,449千円（前連結会計年度末残高1,493,162千円）、有利子負債残高は283,774千円（前連結会計年度末残高125,668千円）。また流動比率（流動資産/流動負債）は149.4%と十分な流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,749,860	4,749,860	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	4,749,860	4,749,860	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	4,749,860	-	879,556	-	864,556

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,746,800	47,468	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,860	-	-
発行済株式総数	4,749,860	-	-
総株主の議決権	-	47,468	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ZUU	東京都目黒区青葉台 三丁目6番28号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 上記の他、単元未満株式が24株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,162	1,304,449
売掛金	421,409	243,318
仕掛品	3,393	3,470
営業貸付金	750,450	1,669,450
その他	62,692	105,261
貸倒引当金	5,072	5,072
流動資産合計	2,726,034	3,320,877
固定資産		
有形固定資産	25,792	46,822
無形固定資産		
のれん	107,874	90,841
その他	69	59
無形固定資産合計	107,944	90,901
投資その他の資産		
投資有価証券	55,000	55,000
敷金及び保証金	110,324	81,707
繰延税金資産	39,407	87,950
その他	1,450	1,440
投資その他の資産合計	206,182	226,098
固定資産合計	339,920	363,822
資産合計	3,065,954	3,684,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,712	41,642
1年内返済予定の長期借入金	25,992	93,192
未払金	172,744	183,182
未払法人税等	144,050	65,421
匿名組合出資預り金	750,450	1,679,450
その他	413,600	160,507
流動負債合計	1,595,551	2,223,397
固定負債		
資産除去債務	15,121	28,285
長期借入金	99,676	190,582
固定負債合計	114,797	218,867
負債合計	1,710,348	2,442,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	879,556	879,556
資本剰余金	887,149	888,695
利益剰余金	504,220	605,093
自己株式	445	445
株主資本合計	1,262,039	1,162,712
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,918	5,349
その他の包括利益累計額合計	3,918	5,349
新株予約権	85,987	81,444
非支配株主持分	11,499	3,627
純資産合計	1,355,606	1,242,435
負債純資産合計	3,065,954	3,684,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,463,947	2,030,861
売上原価	714,134	746,771
売上総利益	1,749,813	1,284,090
販売費及び一般管理費	1,698,862	1,360,373
営業利益又は営業損失()	50,951	76,283
営業外収益		
受取利息	7	10
為替差益	1,233	-
助成金収入	-	3,200
その他	437	103
営業外収益合計	1,678	3,313
営業外費用		
支払利息	29	1,556
為替差損	-	16
支払手数料	391	525
その他	-	37
営業外費用合計	420	2,136
経常利益又は経常損失()	52,209	75,105
特別利益		
新株予約権戻入益	8,730	9,986
特別利益合計	8,730	9,986
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	60,940	65,119
匿名組合損益分配額	12,120	41,708
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	48,819	106,828
法人税、住民税及び事業税	43,239	4,720
法人税等合計	43,239	4,720
四半期純利益又は四半期純損失()	5,580	111,548
非支配株主に帰属する四半期純損失()	26,229	10,675
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	31,809	100,872

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	5,580	111,548
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,864	1,430
その他の包括利益合計	1,864	1,430
四半期包括利益	3,715	112,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,945	102,303
非支配株主に係る四半期包括利益	26,229	10,675

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	7,803千円	11,605千円
のれんの償却額	- 千円	17,032千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィンテック・ プラットフォーム	フィンテック・ トランザクション	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,837,491	626,456	2,463,947	-	2,463,947
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,570	2,090	4,660	4,660	-
計	1,840,061	628,546	2,468,607	4,660	2,463,947
セグメント利益 又は損失()	217,540	166,589	50,951	-	50,951

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィンテック・ プラットフォーム	フィンテック・ トランザクション	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,205,858	825,003	2,030,861	-	2,030,861
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	450	300	750	750	-
計	1,206,308	825,303	2,031,611	750	2,030,861
セグメント損失 ()	4,674	71,608	76,283	-	76,283

(注)1. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度に金融商品仲介業及び保険代理業を営む株式会社ZUU

Wealth Managementを連結子会社化したことに伴い、業績管理区分を見直して金融サービスを集約することとし、従来の報告セグメントのうち「クラウド・ファンディング事業」を「フィンテック・トランザクション事業」に含めるように変更し、報告セグメントを「フィンテック・プラットフォーム事業」及び「フィンテック・トランザクション事業」としております。

この変更により、従来の「クラウド・ファンディング事業」及び従来「フィンテック・プラットフォーム

事業」に含めていた金融商品仲介業並びに保険代理業は、金融ライセンスサービスとして「金融トランザクション収益」とし、「フィンテック・トランザクション事業」に含めております。

また、従来「フィンテック・プラットフォーム事業」に含めていた「PDCA関連サービス収益」は、金融ソリューションサービスと位置付けて「フィンテック・トランザクション事業」に含めるように変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分より作成した数値を記載しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	フィンテック・プラットフォーム	フィンテック・トランザクション	
広告関連収益	1,364,624	-	1,364,624
メディアシステム提供・運用支援関連収益	454,685	-	454,685
PDCA関連サービス収益	-	481,473	481,473
金融トランザクション収益	-	144,982	144,982
その他収益	18,181	-	18,181
外部顧客への売上高	1,837,491	626,456	2,463,947

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	フィンテック・プラットフォーム	フィンテック・トランザクション	
広告関連収益	790,213	-	790,213
メディアシステム提供・運用支援関連収益	414,631	-	414,631
PDCA関連サービス収益	-	277,040	277,040
金融トランザクション収益	-	547,962	547,962
その他収益	1,013	-	1,013
外部顧客への売上高	1,205,858	825,003	2,030,861

(注) 1. 従来の「クラウド・ファンディング事業」及び従来「フィンテック・プラットフォーム事業」に含めていた金融商品仲介業並びに保険代理業は、金融ライセンスサービスとして「金融トランザクション収益」とし、「フィンテック・トランザクション事業」に含めております。

また、従来「フィンテック・プラットフォーム事業」に含めていた「PDCA関連サービス収益」は、金融ソリューションサービスと位置付けて「フィンテック・トランザクション事業」に含めるように変更しております。

2. 従来「クラウド・ファンディング事業」の「その他収益」としていたクラウド・ファンディング収益は、「金融トランザクション収益」として「フィンテック・トランザクション事業」に含めております。また、従来「フィンテック・プラットフォーム事業」の「その他収益」としていた金融商品仲介業及び保険代理業収益についても、「金融トランザクション収益」として「フィンテック・トランザクション事業」に含めております。

3. 第1四半期連結会計期間において報告セグメントを変更しております。詳細は第4. 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	6.70円	21.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	31,809	100,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	31,809	100,872
普通株式の期中平均株式数(株)	4,749,672	4,749,636
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.69円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,856	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	ストックオプション 新株予約権の数 4,854個 普通株式数 188,300株

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(貸付型私募ファンドの組成)

当社は、2024年1月25日開催の取締役会において、当社グループの株式会社COOL SERVICES及び株式会社COOLによる貸付型私募ファンド(以下「本ファンド」)の組成を決議いたしました。

1. 背景及び目的

当社グループのソーシャルレンディング・サービス『COOL(<https://c8l.jp/>)』を運営する株式会社COOLは、不動産事業への貸付を中心とする貸付型ファンドの組成を手掛けてまいりました。今回、投資家に対するさらなる投資機会の提供と、借入人の新しい調達機会の創出を目的に、本ファンドの組成をいたします。

2. ファンド概要

(1) 募集の概要

出資形態	匿名組合契約
出資単位	1口あたり 金50,000,000円 1口以上 1口単位
募集総額	15億円(30口)
募集期間	2024年1月25日～2024年2月5日
払込期日	2024年1月25日～2024年2月5日
運用期間	2024年2月6日～2025年2月6日
計算期間	2024年2月6日～2025年2月6日

(2) 営業者

商号	株式会社COOL SERVICES
社名英記	COOL SERVICES INC
住所	東京都世田谷区太子堂2-8-7 太子堂ハイランドビル2F
設立	2016年02月01日
資本金	341,199 千円(資本準備金を含む)
登録番号	東京都知事(33)第31603号
加入団体	日本貸金業協会 会員 第005946号
信用情報機関	株式会社日本信用情報機構 TEL:0570-055-955
指定紛争解決機関	貸金業相談・紛争解決センター TEL:0570-051-051
事業内容	(1)貸金業 (2)集金、支払代行業務 (3)通信販売業務 (4)保証業務 (5)債権買取り、譲渡およびファクタリング業務 (6)前各号に関連する一切の事業
主要取引先銀行	三井住友銀行 京橋支店 みずほ銀行 銀座中央支店
代表取締役	伊藤 謙
関係会社	株式会社ZUU(東証グロース:4387) (株式会社COOL SERVICESの親会社)

(3) 募集取扱事業者

商号	株式会社COOL
社名英記	COOL INC.
住所	東京都世田谷区太子堂2-8-7 太子堂ハイランドビル2F
設立	2007年12月11日
資本金	316,000 千円(資本準備金を含む)
登録番号	金融商品取引業：関東財務局長(金商)第2229号
加入団体	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入認定投資者保護団体 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター TEL:0120-64-5005
事業内容	(1)第二種金融商品取引業 (2)投資顧問契約に基づく助言(投資助言・代理業)
主要取引先銀行	GMOあおぞらネット銀行 みずほ銀行 銀座中央支店
代表取締役	河原 克樹
関係会社	株式会社COOL SERVICES(株式会社COOLの親会社)

(4) その他の事項

本ファンドの融資先と当社グループは、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ZUU
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川口 泰広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊池 寛康
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZUUの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ZUU及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。